

堺区チャレンジ(Challenge)プラン

～ふるさとの誇りを次代へつなぐ～

(案)

令和 3年 月

目 次

I	堺区チャレンジ（Challenge）プランの策定について	
1	プランに込めた思い（はじめに）	1
2	前ビジョン「堺区まちづくりビジョン」の総括	2
3	プラン策定にあたっての基本的な考え方	4
	（1） 基本的な考え方	
	（2） 策定にあたっての3つの視点	
	① 前ビジョン策定後の10年間の変化	
	② 堺区区民評議会からの答申	
	③ 横断的視点（近年の社会潮流）	
II	堺区の将来像と基本方針	9
1	堺区の将来像（2030年）	
2	基本方針	
III	主な施策	10
IV	プランの推進にあたって	18

I 「堺区チャレンジ（Challenge）プラン」の策定について

1 プランに込めた思い（はじめに）

堺区では、平成 23 年（2011 年）に策定しました「堺区まちづくりビジョン」を実現するため、区民の皆さまと共に取組を進めてまいりましたが、令和 3 年（2021 年）3 月で目標の 10 年が経過します。この間、様々な場面で、ご支援ご協力を頂きました区民の皆さまをはじめ関係各位に対しまして、改めて御礼と感謝の意を表します。

さて、この度の「堺区チャレンジ（Challenge）プラン」は、令和 3 年度からスタートする「堺市基本計画」に併せ、「堺区の将来像」は前ビジョンから引き継ぎ、新たに「基本方針」と「主な施策」を定めた今後 5 年間の堺区における基本計画です。

堺区では、これまでの 10 年間で関西大学堺キャンパスの開設やフェニーチェ堺のグランドオープン、令和元年（2019 年）の百舌鳥古墳群の世界文化遺産登録など、都市の活力に資する追い風を得たところです。一方で、平成 30 年（2018 年）の台風 21 号による被害や昨年から新型コロナウイルスの世界的まん延など、新たな脅威も経験しました。

新型コロナウイルス感染症により、防災面では「在宅避難を含む避難所運営のあり方」が、地域活動においては「会合や交流イベントの自粛」など、人と人との接触が制限され、従来の手法を根本から見直す状況に直面しています。しかし、私たちは、このピンチをチャンスに変えて壁を突破し、新しいステージに向かおうと考えています。

新プランの実行にあたりましては、近年、急速に普及したスマートフォンを始めとする ICT（情報通信技術）を積極的に活用し、新たなアプローチで課題解決を図ってまいります。新たな取組は、十分な成果が得られる場合もあれば、時として、思うようにいかない場合もあるかもしれません。しかしながら、私たちは、区民の皆さまと共に、“積極果敢に挑戦”してこそ新たな活路が拓けると確信しています。

その思いを込め、新プランを「堺区チャレンジ（Challenge）プラン」と名付けました。

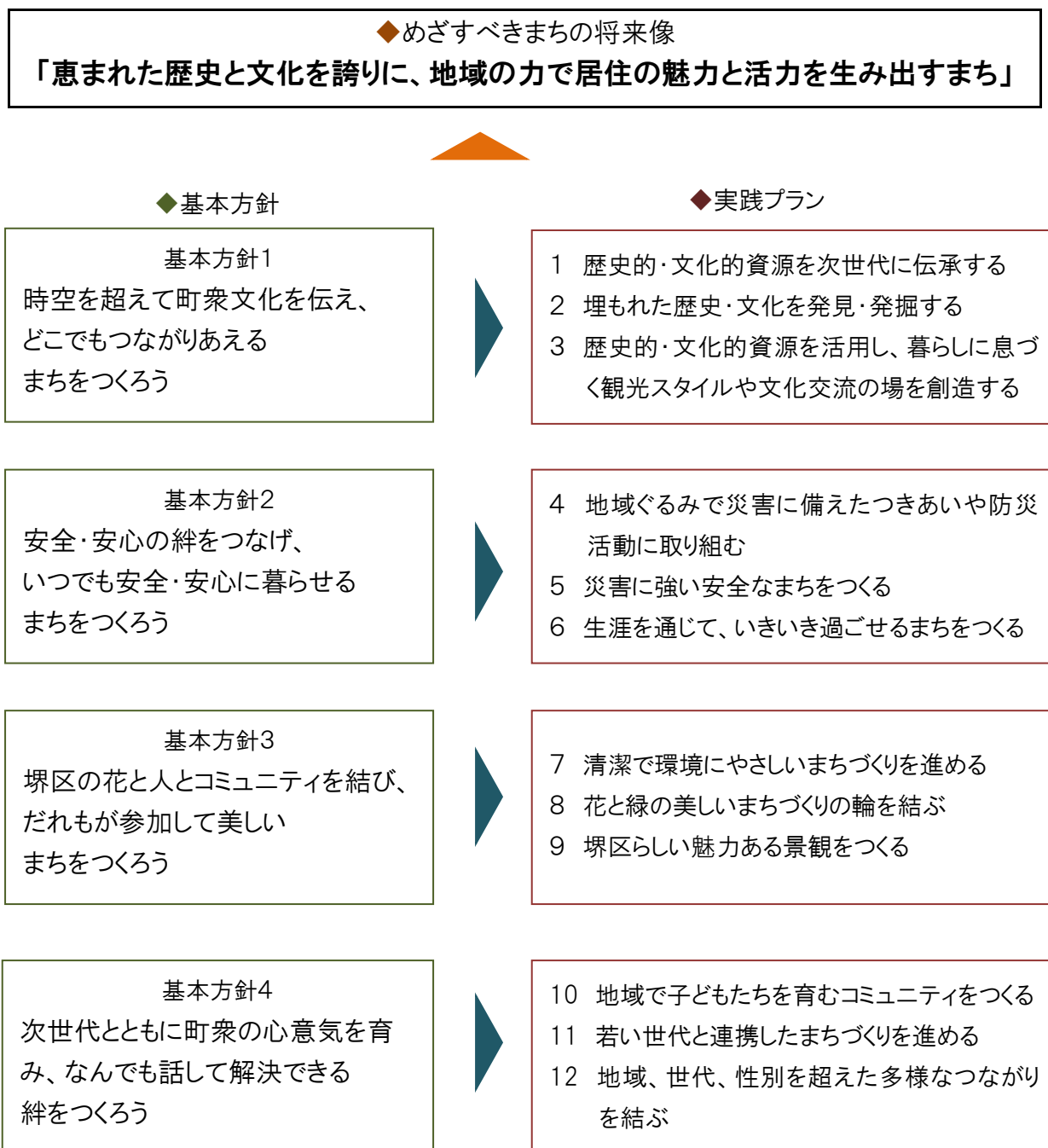
私たちは、堺を訪れた方々が「また訪れたい、住んでみたい」と感じ、次代を担う子どもたちが「住んで良かった、住み続けたい」と誇れるような都市として、堺区がいつまでも輝き続けることを願っております。どうか、区民の皆さま、このプランに込めた挑戦への思いをご理解いただきまして、共に堺区を新たなステージへと導いてまいりましょう。

令和 3 年 月

堺区長 西本 秀司

2 前ビジョン「堺区まちづくりビジョン」の総括

前ビジョン「堺区まちづくりビジョン」は、平成23年(2011年)に、10年後の堺区がめざすべき「まちの将来像」とその実現のための方向性と取組として、以下の4つの「基本方針」と12の「実践プラン」を設定しました。



前ビジョンの実施期間である10年間の取組を踏まえ、4つの基本方針ごとに総括意見を記載します。

【総括意見】

○基本方針 1 「時空を超えて町衆文化を伝え、どこでもつながりあえるまちをつくろう」

令和元年、長年の悲願であった百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録が実現しました。また、堺の魅力を紹介した民間の SNS や平成 29 年の「堺を歩けば」の刊行が、幅広い世代を通じて歴史文化の伝承に寄与しました。また、各小学校で実施されている地域との交流活動の中で、歴史文化を扱ったテーマも増えてきています。一方で、大道筋の賑わいや町家の活用など地元気運の高まりが重要な施策については、未だ道半ばのように感じます。今後は、歴史文化の伝承を”地域愛”や“シビックプライド”につなげ、次期プランにおいても引き続き取り組む必要があると考えます。

○基本方針 2 「安全・安心の絆をつなげ、いつでも安全・安心に暮らせるまちをつくろう」

平成 30 年の台風 21 号をはじめ近年の風水害の頻発化によって区民の防災意識が高まっています。これによって、防災訓練などを実施する地域も増えていきます。加えて、行政が実施する耐震化等の防災事業も着実に成果を挙げました。しかしながら、地域を支える自治会への加入率は引き続き低下傾向にあることや、自治会役員の高齢化や固定化もあり、地域のつながりについては引き続き課題を有しています。今後は新型コロナウイルス対策も踏まえ、SNS などを活用した新たなつながり方も検討し、次期プランにおいても引き続き取り組む必要があると考えます。

○基本方針 3 「堺区の花と人とコミュニティを結び、だれもが参加して美しいまちをつくろう」

環境美化については学校などの取組も充実し、一定の成果が持続しています。また、区で実施していた「花と緑のまちなみコンクール事業」も区民の間で定着化が図られたことを受け、平成 30 年度に終了しました。今後は、一般施策の中で取り組むべきと考えます。

○基本方針 4 「次世代とともに町衆の心意気を育み、なんでも話して解決できる絆をつくろう」

地域で子どもを育む取組については、登下校時の見守り活動や安全・安心メールなどの定着、さらに地域の子育てサークルや子ども食堂なども着実に広がりを見せています。また、関西大学堺キャンパスの開校により、大学生が地域活動に大きく貢献していただいています。地域のつながりが希薄化する中で、子どもや若者を中心につながることは、特に重要なファクターであると言えます。今後も、多様な世代の地域参加を進めるため、引き続き取り組む必要があると考えます。

3 プラン策定にあたっての基本的な考え方

(1) 基本的な考え方

◆ 「3つの視点」でプランを策定します

- ① 前ビジョン策定後の10年間の変化を踏まえます。
- ② 堺区区民評議会からの答申を反映させます。
- ③ 近年の社会潮流を横断的視点として設定します。

◆ 10年後（2030年）の将来像を見据え計画期間を5年とし、施策ごとにKPI（重要業績評価指標）を設定します

「基本方針・施策」ごとにKPI（重要業績評価指標）を設定し、3年目に施策の達成度を測って中間見直しを行います。

「施策・主な取組」を推進するための具体的な事業等は、毎年度ごとに作成する区の組織運営方針でお示しします。

※将来像を5年後ではなく10年後とした理由

- ① 「現状」と「あるべき姿」の間隔が近い（5年程度）と将来像が矮小化し、より多くの区民からの共感が得られない。
- ② めざす将来像が近いことで取組が即効性の高いものに偏り、中長期的な投資が行えない。

◆ 区民、事業所等と行政が共にめざす目標・行動指針として策定します

堺区の将来像の実現には、行政だけでなく区民や事業所等が相互に協力し、公益につながる目標への理解を共有して、それぞれの社会経済活動を遂行していくことが求められます。その公益的目標と行動指針となるものが本プランです。

(2) 策定にあたっての3つの視点

① 前ビジョン策定後の10年間の変化

ビジョンの見直しにあたっては、堺区や堺市が潜在的に抱えている強みや弱み、そして、ビジョン策定後の10年間（2011年～2020年）に生じた環境の変化を機会と脅威及び課題として整理（表1）を行いました。

“潜在的要因”としては、豊富な歴史・文化資源や刃物等の伝統産業の集積があるものの、それらを活用するためのコンテンツや発信力が不足している等の弱みも抱えています。

次に、“外部環境要因”としては、百舌鳥古墳群の世界文化遺産登録やフェニーチェ堺のグランドオープンなど堺区内の施設の更新が続きました。今後は、これらの活用により、インバウンドを始めとした来訪者の増加等が考えられます。

一方で、近年、特別警報級の風水害の発生、上町断層帯地震や南海トラフ巨大地震等の自然災害リスクが高まるとともに、単身高齢者数の増加やこれまで地域の担い手として活躍していた人の高齢化なども顕在化してきています。

表 1 前ビジョン策定後の変化を踏まえた分析

	強み	弱み
潜在的要因	◆豊かな歴史的・文化的資源の存在 ◆「自治都市・堺」の気風を受け継ぐ自治会組織の存在 ◆伝統産業に裏打ちされたものづくりの気風と産業立地 ◆空（関空）と陸（新大阪）の両拠点から適度な距離の交通利便性の高さ	◇都市名を冠した全国区の発信力を持つコンテンツが不足（都市ブランド力の弱さ） ◇大阪市と近接しているため、関西圏域の中での中心性が低い。
外部環境要因	機会 ◆高等教育機関の開設 （関西大学堺キャンパスの開学＜2010 年＞） ◆文化・観光施設の立地 （さかい利晶の杜＜2015 年＞） （フェニーチェ堺＜2019 年＞） ◆百舌鳥古墳群の世界文化遺産登録 ＜2019 年＞ ◆NPOなどの民間公益団体が数多く登録 （堺区に約 200 件） ◆2018 年の台風 21 号や大阪北部地震による防災意識の高まり ◆アジア圏を中心としたインバウンド需要の高まり ◆ICTの飛躍的普及 ※大阪万博の開催＜2025 年＞	脅威・課題 ◇高齢化などによる地域活動の担い手の不足と固定化 ◇単身高齢者の増加 （約 15,000 世帯：区全体世帯の約 11％） ◇外国人居住者の増加 （約 5,000 人：市全体の外国人の約 34％） ◇新型コロナウイルス感染症の蔓延 人と人との接触制限、生活困窮者増加の懸念 ◇自然災害リスクの高まり 特別警報クラスの風水害、南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震などの脅威

② 堺区区民評議会からの答申

★ 令和元年度諮問事項

- ・世界文化遺産登録にともなう区民満足度の向上と地域愛の醸成について
- ・各地区の自主防災組織の活性化による地域力のさらなる強化について

★ 令和２年度諮問事項

- ・堺区まちづくりビジョンの見直しについて

令和２年度の諮問事項については、本書に反映していることから、以下においては、令和２年３月に取りまとめた「令和元年度審議のまとめ」から、重要項目をお示しします。

○ 区民満足度の向上と地域愛の醸成について（３つの重要な要素）

① 地域愛が醸成されていること

地域愛が醸成されているとは、区民が地域に愛着や誇りを感じる状態です。そのためには感受性の強い子どもの時から地域の歴史文化資源に触れ合い、その良さを感じてもらうことが大切です。

② 住環境が良好であること

良好な住環境（生活・福祉・交通の利便性や街並み、景観等）は、区民の普段の暮らしに直結します。住環境を整備することは、区民が都市に住み続けたいという思いを育み、満足度の向上に繋がります。

③ 都市ブランド力が高いこと

①と②により、都市魅力を創造し、それらを発信することで都市への信頼や好感度が高まり、都市ブランド力が向上します。

○ 地域力のさらなる強化について（３つの重要な要素）

① 住民の防災意識が高く、多様な世代が防災訓練に参加していること

誰一人取り残さず、すべての住民を災害から守るため、防災訓練を通じて顔の見える関係づくりを進め、若い世代を中心とした地域の担い手の育成が大切です。

② 日頃から地域のつながりが強く、助け合える関係にあること

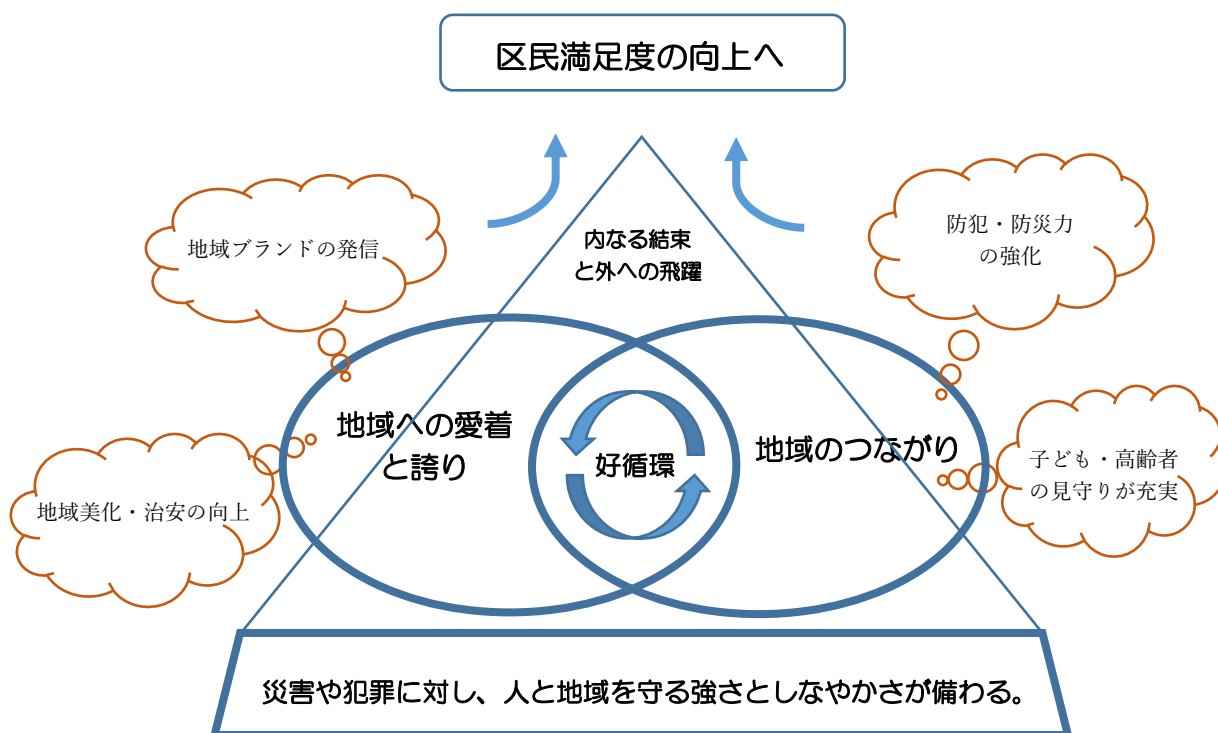
“困った時はお互い様”という意識が地域全体に浸透し、となり近所の情報が自然な形で共有され、強い信頼関係を構築することが重要です。

③ 防犯の備えが住民同士で共有され、自主的な見守り活動などが活発なこと

地域（住民・事業者）、行政、警察等が密に連携し、防犯灯や防犯カメラが適切に設置されると同時に、自主的な見守り活動が地域で習慣化されることが必要です。

○ 「地域愛」と「地域力」の好循環をめざして

今回審議対象とした「地域愛の醸成」と「地域力の強化」は、それぞれ別々に深まり又は強化されるものではなく、互いに好循環を及ぼしながら高まっていくものと考えています。さらに、これらを推進することで、災害時の助け合いだけにとどまらず、区民の生活環境の様々な場面で、多様な付加価値を生み出し、または不足を補う万能薬となって、区民満足度の向上に資するものと考えています。



○ プランの推進に向けて（令和２年度 第３回 堺区区民評議会より）

プランを推進するにあたって、SNSなどの最先端の情報通信機器を活用することは有意義であると思います。一方で、インターネットを利用できないデジタルデバイドと呼ばれる情報格差についても十分な配慮をお願いします。デジタルとアナログの良い面をうまく活用して、様々な“堺らしい”個性を発揮してください。

また、来訪者への「おもてなし」についても、堺に住むすべての皆さんが案内人となって、堺への愛着と誇りを共有できるよう取り組んでください。これらの取組を通じて、堺区に関わるすべての人が満足できる社会をめざしてください。

③ 横断的視点（近年の社会潮流）

● 新型コロナウイルス感染症のまん延

世界を席巻している新型コロナウイルス感染症は、社会生活の基本的な行動様式を根本から変えなければならないほどの衝撃を与えました。人と人との接触が制限されることにより、訪問や面会を伴う行政の取組にも影響を与えています。

現在では with コロナ対策を講じた取組がようやくスタートしていますが、今後も、あらゆる取組においてコロナ対策や with コロナのアプローチが不可欠になります。

一方で、これを契機としてICT活用によるリモート（遠隔）交流など、新しい技術が飛躍的に市民生活に溶け込むことが期待できます。



● SDGs 達成に向けた取組の推進

堺市では、2012 年をピークに人口が減少傾向となり、高齢化率も年々上昇を続けています。今後、社会保障費の増大や地域経済の縮小など、本市の持続的発展にも影響を及ぼすことが懸念されます。

このような中、堺市は、平成 30 年 6 月に「SDGs 未来都市」に選定されました。

SDGs 未来都市である堺市は、本市の持続的発展だけでなく、国際社会の普遍的目標である SDGs の達成に向けた取組を進めています。

堺区としましても、市民の健康や暮らしを守り、未来を担う子どもたちの成長を支え、多様性を認め合う、誰一人取り残さない社会の構築という SDGs の視点を持ちながら、「堺区チャレンジ（Challenge）プラン」を進めることで、本市が描く「SDGs 未来都市」の将来像の実現に努めることが重要です。



● ICT の飛躍的進展と生活普及率の向上

情報通信技術（ICT; Information and Communication Technology）は、今や市民生活や企業活動に欠かせないツールとして大きな役割を担っています。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大によってソーシャルディスタンスの確保が求められる中、堺市においても新しい生活様式に対応しながら、持続可能で安全な市民サービスを提供していく必要が高まったところです。

「堺区チャレンジ（Challenge）プラン」の各施策・事業を進める上で、TwitterやLINEなど市民生活に広く普及した身近なSNSを積極的に活用した新たなアプローチで将来像の実現を図ることが重要です。



II 堺区の将来像と基本方針

1 堺区の将来像（2030 年）

前ビジョンに掲げた区の将来像は、すべての区民がめざす最終目標として設定され、未だ陳腐化することなく、区民に浸透しています。本プランは、2030 年（10 年後）の将来像としてこれを引き継ぎ、新たなアプローチで課題解決に取り組みます。

恵まれた歴史と文化を誇りに、
地域の力で居住の魅力と活力を生み出す堺区

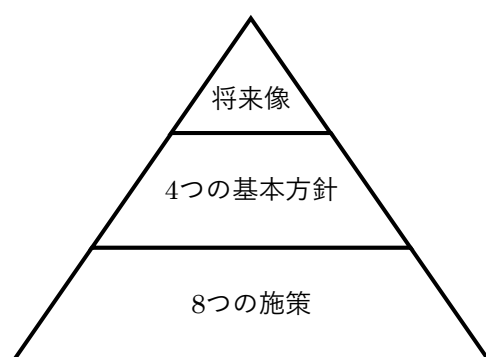


図 プランの構造

2 基本方針

堺区区民評議会から答申を受けた、「郷土愛」「地域力」「満足度」を柱に、「安全・安心」を加えた4つ基本方針を定めました。

基本方針 1 堺区の魅力が世代を超えて伝えられ、郷土愛が育まれていること

基本方針 2 人と人とのつながりが地域を支え、活力が生み出されていること

基本方針 3 おもてなしの精神で笑顔が溢れ、誰もが堺区に満足していること

基本方針 4 すべての人が生涯にわたって、安全・安心に住み続けていること

Ⅲ 主な施策

基本方針を実現していくため、基本方針ごとに2つの施策を提案します。

基本方針1 堺区の魅力が世代を超えて伝えられ、郷土愛が育まれていること



施策 1-1 歴史文化に触れる機会を創出し、魅力を伝える意識を醸成します

◆現状・課題

堺区には、世界文化遺産登録を受けた百舌鳥古墳群をはじめ、類稀な歴史・文化資源があります。しかし、区民にとっては、当たり前のように存在するそれらの資源を価値あるものと認識する機会が意外と少ないようです。このため、地域の魅力をそれぞれの区民が改めて認識し、その良さを実感することで、地域への誇りや愛着につなげていきます。

◆主な取組

● 歴史文化に触れる機会の提供

子どもたちを対象に、堺区が誇る歴史・文化資源や伝統産業に触れ合う取組を支援します。

堺区では、これまでも小学生を対象として「子ども観光ガイド体験」や、「和菓子作り体験」などを実施してきました。今後は、就学前児童も含めた幅広い年齢層を対象とした体験メニューを、地域の取組などと連携しながら提供していきます。



● 世界遺産登録を契機とした郷土愛の醸成

世界文化遺産登録を記念して作成したロゴマークを活用し、幅広い区民に「世界遺産のあるまち堺区」をPRし、地域の誇りと愛着につなげていきます。



● 「自転車のまち」を広く発信・定着

堺が誇る産業の一つである自転車を区民が身近に感じ、日常的に自転車に親しむことで「自転車のまち堺」としての都市ブランドを確立し、広く発信していきます。

具体には、「自転車」を子どもたちに知ってもらう機会の提供、安全乗車マナーの励行、さらには、堺産自転車タクシーを活用した周遊観光などに取り組みます。

施策 1-2 新たな魅力発信ツールを活用し、誇りに繋げる環境を整備します

◆現状・課題

歴史文化資源がより魅力を放つためには、それ自体の価値のみならず、心惹かれる「云われ」や「物語」が存在し、多くの人がそれを認知していることです。堺は、それぞれに「云われ」や「物語」はあるもののその発信力が強いとはいえず、その認知度も一部の区民や来訪者に限られています。

◆主な取組

● SNS などを活用した魅力発信

低コストで発信力の強いインスタグラムなどの SNS を利用し、区民が自ら地域の魅力を発見・発掘することで、区民が各々広報マンとなって情報ネットワークを広げます。この取組を通じて堺の都市ブランドを創出し、区民の地域愛の醸成につなげていきます。



● 区民が主役になる情報発信の充実

魅力ある歴史文化資源の発見・発掘と併せ、区内で「活躍する人」や「隠れた達人や一芸」に焦点を当て、広く区民に周知することで、新たな人的ネットワークの機会を設けます。

また、紹介された当事者や関係者の自尊感情の高まりや周囲への好影響も期待できることから、地域への愛着や誇りを生み、さらには区民が主体的に地域課題に取り組もうとする意識の醸成にもつなげていきます。

◇ 施策の成果を図る KPI（重要業績評価指標）

* 堺市市民意識調査は「そう思う」「ある程度そう思う」の％を合計

指 標	現状値	目 標
堺区インスタグラムのフォロワー数（堺区調べ）	312 件(R2 年度)	3,000 件(R7 年度)
歴史文化資源を身近に感じるか（堺市市民意識調査）	63.5%(R1 年度)	 向上
堺に魅力や愛着を感じるか（堺市市民意識調査）	66.6%(R1 年度)	 向上

◇ 見直しに向けてのモニタリング指標

指 標	現状値
自転車ヘルメット着用率（市政モニターアンケート）	大人 5.2%、子ども 47.1%（H30 年度）

基本方針 2 人と人のつながりが地域を支え、活力が生み出されていること



施策 2-1 若い世代の地域参加を促進し、地域コミュニティを活性化します

◆現状・課題

地域コミュニティにおける活動は担い手が高齢化・固定化し、さらには自治会加入率も低下傾向にあります。また、生活利便性の高まりや住民移動が活発化することによって、地域でつながり合うことの必要性が薄れつつあります。加えて、新型コロナウイルス感染症のまん延により、人と人との接触が制限される中、これまでどおりの地域のつながりを強める取組もその見直しが迫られています。

◆主な取組

● with コロナを踏まえた地域コミュニティの活性化

人と人との接触が制限される中、SNS を用いた情報伝達など、これまでの情報伝達機能を飛躍的に向上させる環境を導入することにより、地域コミュニティの活性化を図ります。

また、自治会に対する過度な負担を見直すとともに、会員制度の多様化などを進め、自治会加入率の向上に取り組めます。

● 若い世代の地域活動への参加促進

「二十歳（はたち）になったら防災士」資格取得促進事業など、若い世代が地域活動に関心を持ち、参画するきっかけとなる取組を地域と連携して進めます。

また、子どもの頃から地域活動と関わり、地域とのつながりを深めるため、子育て世代が親子で参加できる取組も充実していきます。



● 大学生・高校生と連携した地域活動促進

区内の大学や高等学校と連携し、ゼミや活動サークル、文化・スポーツ部などが地域と連携したイベントなどに積極的に参加できる環境を整えます。

施策 2-2 多様なコミュニティ活動を応援し、人と地域の繋がりを支えます

◆現状・課題

堺区では、独居の高齢者が1万5,000世帯（全世帯数の20%超）を超えており、災害時はもとより平時においても、孤立が懸念されているところです。また、人生100年時代を迎え、セカンドステージの過ごし方が、介護予防や健康寿命の延伸に大きく関わってくることも報告されています。趣味や趣向が多様化する中で、多様なコミュニティへの参加促進も人と地域の活力を支える重要な支援です。

◆主な取組

● 公益効果に応じたコミュニティ活動の促進・支援

堺区には200団体を超えるNPO法人をはじめ多くの目的を持つコミュニティ団体が活動しています。健康寿命の延伸などから防災活動や都市のブランド力の創出など、公益に大きく効果が期待できるものまで様々です。それぞれの効果の軽重に応じ、持続的かつ自立活動につながる促進・支援のあり方を検討します。

● 区民が主役になる情報発信の充実【再掲】

魅力ある歴史文化資源の発見・発掘と併せ、区内で「活躍する人」や「隠れた達人や一芸」に焦点を当て、広く区民に周知することで、新たな人的ネットワークの機会を設けます。

また、紹介された当事者や関係者の自尊感情の高まりや周囲への好影響も期待できることから、地域への愛着や誇りを生み、さらには区民が主体的に地域課題に取り組もうとする意識の醸成にもつなげていきます。

◇ 施策の成果を図る KPI（重要業績評価指標）

* 堺市市民意識調査は「そう思う」「ある程度そう思う」の％を合計

指 標	現状値	目 標
自治会加入率【モデルエリア選定】（堺区調べ）	—	5%上昇（R7 年度）
近所づきあいの良さ（堺市市民意識調査）	42.0%（R1 年度）	 向上
地域での様々な活動が活発か（堺市市民意識調査）	51.0%（R1 年度）	 向上
生涯学習活動に参加しているか（堺市市民意識調査）	25.1%（R1 年度）	 向上

◇ 見直しに向けてのモニタリング指標

指 標	現状値
自治会加入率【堺区平均】（堺区調べ）	60.2%（R2 年度）

基本方針 3 おもてなしの精神で笑顔が溢れ、誰もが堺区に満足していること

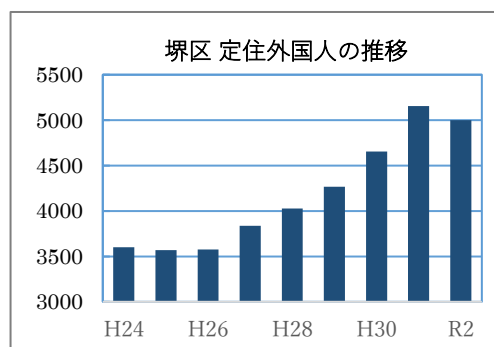


施策 3-1 思いやり豊かな職員育成に努め、信頼される区役所をめざします

◆現状・課題

堺区役所は、市役所本庁舎に併設し、交通利便性も高いことから、年間 30 万人余りの方が来られます。さらに、住民の高齢化に加え、定住外国人（令和 2 年 9 月末現在 5,031 人で市全体の 1/3）も増加していることから、これまで以上に親切・丁寧で迅速・正確な窓口対応が求められます。

これまでも多言語対応翻訳機や申請書作成支援（住所・氏名等を自動入力）システムなどのサポート機器を導入し、窓口対応の充実を図ってきました。しかし、窓口サービスの満足度をより向上させるには、対応する職員の接客マナーを始めとした能力向上が不可欠です。



◆主な取組

● 思いやり豊かな窓口職員の育成

若手職員で構成された「おもてなしプロジェクトチーム」を中心として、接客マナーや法令理解力の向上に取り組むとともに、一步進んだ接客対応ができる思いやり豊かな人材育成を進めます。



● 利便性の高い窓口サービスの提供

職員の能力向上に加え、令和 3 年度中に保険年金課を一階に移転し、市民課と連携することで、より利用しやすい窓口サービスを開始します。また、同年には堺保健センターが庁舎敷地内に併設されますので、子育て支援課との連携を密にし、子育て支援の充実を図ります。

加えて、AI 等を活用して、あらゆる手続きを区民の皆様ができるだけ来庁せずに手続きが終えられるオンライン化についても積極的に導入を図ります。



施策 3-2 堺らしい「おもてなし」の精神で、来訪者に優しい堺区をめざします

◆現状・課題

現在は、新型コロナウイルスの影響で、外国人観光客を中心に来訪者の低迷が続いていますが、中長期的には、世界文化遺産登録を受けた百舌鳥古墳群を始め堺の魅力を内外に発信することで、来訪者の増加は十分見込めるものと考えています。

一方、来訪者の心を掴むのは、歴史文化や風情を感じる名勝や景観だけではありません。おもてなし精神豊かなホテル従業員や何気ない地域の人との“ふれあい”が「また来たい」と思える好印象につながることも多いようです。中世の時代、世界的な貿易都市として人々を魅了した“堺らしい”おもてなしのあり方を区民の皆さんと共に考え、実践していくことが求められています。

◆主な取組

● 外国人を始めとした来訪者へのおもてなしサポート

外国人観光客が安心して堺を楽しむことができるよう、区民のおもてなしを向上させる取組をサポートします。また、来訪者や転入者に分かりやすく堺区の良さを知ってもらう取組についても、地域や関係団体などと連携して着実に進めていきます。

● 歴史文化に触れる機会の提供【再掲】

子どもたちを対象に、堺区が誇る歴史・文化資源や伝統産業に触れ合う取組を支援します。

堺区では、これまでも小学生を対象として「子ども観光ガイド体験」や、「和菓子作り体験」などを実施してきました。今後は、就学前児童も含めた幅広い年齢層を対象とした体験メニューを、地域の取組などと連携しながら提供していきます。

◇ 施策の成果を図る KPI（重要業績評価指標）

※ 堺市市民意識調査は「そう思う」「ある程度そう思う」の％を合計

指 標	現状値	目 標
窓口対応について（窓口アンケート調査）	90.9%（R1 年度）	95%（R7 年度）
堺に住み続けたいか（堺市市民意識調査）	77.7%（R1 年度）	 向上
海外に紹介したくなる魅力があるか（堺市市民意識調査）	42.9%（R1 年度）	 向上

◇ 見直しに向けてのモニタリング指標

指 標	現状値
仁徳天皇陵拝所来訪者数（警備員による計測）	116,312 人（R1 年度）

基本方針 4 すべての人が生涯にわたって、安全・安心に住み続けていること



施策 4-1 多様な主体の連携を促し、強靱でしなやかな防災体制を築きます

◆現状・課題

近年、特別警報クラスの風水害の発生や、将来発生が懸念される東南沖や上町断層帯地震などによる自然災害リスクが深刻化しています。また、新型コロナウイルスにより、可能な方は自宅での避難が推奨されるなど、指定避難所以外への物資供給のあり方についても再検討が必要です。さらに、堺区では昼間人口（区民以外の在勤在学者）が夜間人口に比べて、約2万3千人余りと多く、帰宅困難時の避難行動も十分な検討が必要です。また、独居の高齢者や障害をお持ちの方の避難についても事前に充分検討しておく必要があります。これらの課題を一つ一つ検討していくためには、行政をはじめ、区民の皆様、区内事業所や施設管理者など様々な主体が連携する必要があります。

◆主な取組

● 堺区の実情や with コロナを踏まえた防災体制の再構築

昼間人口増加に対する対応やコロナ禍での避難の在り方、要支援者に対する具体的な避難誘導など防災面における自助、共助、公助を改めて総合的に検討し、堺区の実情に応じた支援・連携体制を再構築するため、（仮称）地域防災総合推進室の立ち上げを検討します。

● 持続可能な地域防災体制に向けた支援

区に登録した防災士資格をとった「堺区防災サポーター」をはじめ、地域内の小規模事業所など、多様な主体が支える持続可能な地域防災体制の構築をめざします。

● 若い世代の地域活動への参加促進【再掲】

「二十歳（はたち）になったら防災士」資格取得促進事業など、若い世代が地域活動に関心をもち、参画するきっかけとなる取組を地域と連携して進めます。

また、子どもの頃から地域活動と関わり、地域とのつながりを深めるため、子育て世代が親子で参加できる取組も充実します。



施策 4-2 地域全体での見守り活動を促進し、安全安心な堺区をめざします

◆現状・課題

堺区における犯罪等認知件数は、この3年余り（平成28年2,489件、令和元年1,812件）で約3分の2に減少するなど、地域・行政・警察等の取組が成果を挙げています。一方で、高齢者による自転車や歩行中の交通事故、高齢者を狙った特殊詐欺の発生など、高齢者を取り巻く環境は決して安心できるとは言えず、引き続き取り組みを強化していくことが求められます。

◆主な取組

● 子どもや高齢者の見守り活動の充実

登下校時の子どもの見守り活動はもとより、子ども食堂をはじめとした子どもの居場所の充実をより一層進めます。また、「堺区高齢者見守りミーティング」をはじめ、地域や事業者等と連携した高齢者の見守り活動を引き続き充実させます。

● 地域・警察等と連携した防犯活動の充実

公設防犯カメラの設置を戦略的に進めるとともに、地域、行政、警察等がより一層連携して、区民の防犯意識を高める取組や子どもや高齢者の交通事故防止に向けた取り組みを推進します。



◇ 施策の成果を図る KPI（重要業績評価指標）

※ 堺市市民意識調査は「そう思う」「ある程度そう思う」の％を合計

指 標	現状値	目標値
防災訓練の参加人数（堺区調べ）	3,278 人（H30 年度）	4,000 人（R7 年度）
災害に強く安全安心に暮らせるか（堺市市民意識調査）	44.7%（R1 年度）	 向上
治安に関する不安はないか（堺市市民意識調査）	48.9%（R1 年度）	 向上

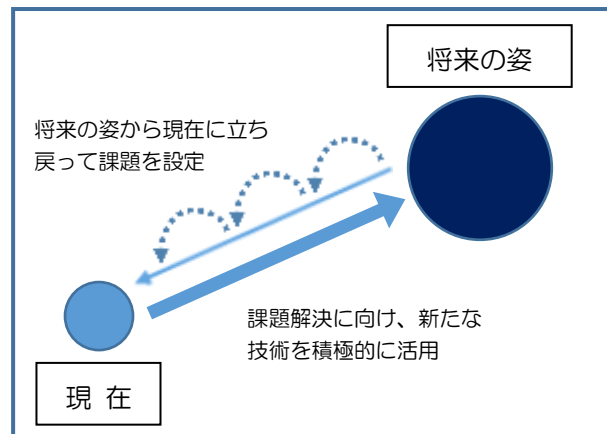
◇ 見直しに向けてのモニタリング指標

指 標	現状値
大阪重点犯罪（抜粋）認知件数（大阪府警調べ）	1,812 件（R1 年度）

Ⅳ プランの推進にあたって

(1) バックキャスト型アプローチでの課題解決

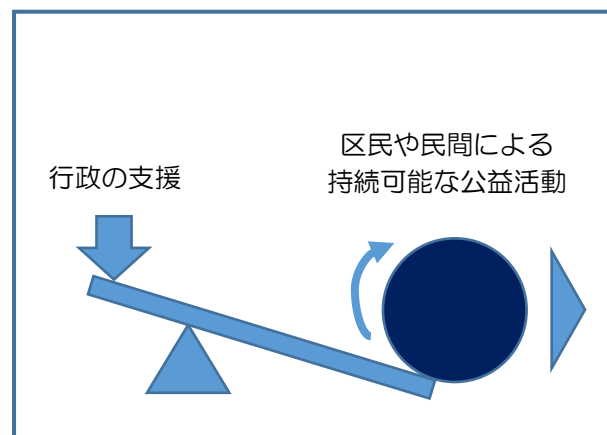
現在の視点や過去のデータから課題を着実に解決していく（フォーキャスト型アプローチ）ではなく、将来の視点から、あるべき姿を設定（バックキャスト型）し、取り入れられる新たな技術を積極的に活用することで、課題解決を図ります。



(2) 区民や民間による持続可能な公益活動を積極的に支援

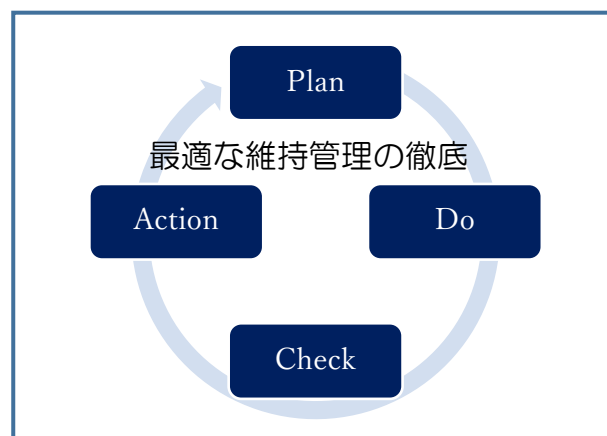
すべての施策は、行政だけの力では何一つ成し得ません。区民・事業所の皆さまと適切な連携・協力関係のもと、施策を進める必要があります。

区民や民間による社会経済活動の中で、公益に資する持続可能な活動を積極的に支援します。



(3) マネジメントサイクルによる事業見直しの徹底

施策・事業に万能薬はありません。常に最適な効果を発揮させるためには、PDCAサイクルによる事業メンテナンスが不可欠です。毎年度の事業選定においては、スクラップ&ビルドを積極的に行うことで、適時適切な事業推進に努めます。



【参考資料】

◆「堺区の将来像」に関すること

堺市堺区まちづくり会議委員（平成23年2月：堺区まちづくりビジョン策定時）

	氏 名	役 職
	阿 津 地 勲	堺区自治連合協議会少林寺校区代表者
委員長	岡 本 邦 彦	堺区自治連合協議会会長
	小 倉 美 津 子	地元精通者（人権擁護委員）
	鎌 苅 和 由	堺区自治連合協議会市校区代表者
	絹 川 勉	堺区自治連合協議会錦綾校区代表者
	久 保 照 男	堺区赤十字奉仕団団長
	鴻 上 征 一	堺市校区福祉委員会堺区域長
	小 猿 克 義	堺区自治連合協議会榎校区代表者
	辻 野 圭 子	地元精通者（民生委員・児童委員）
	戸 松 弘 美	民生委員児童委員協議会副会長
副委員長	中 川 幾 郎	学識経験者（帝塚山大学大学院 法政策研究科教授）
	中 野 明	堺市校区福祉委員会堺副区域長
	中 村 孝 二	民生委員児童委員協議会会長
	西 前 博 夫	堺区自治連合協議会安井校区代表者
	奴 井 保 雄	堺区自治連合協議会熊野校区代表者
	長 谷 川 好 司	堺区自治連合協議会神石校区代表者
	初 道 文 雄	地元精通者（青少年健全育成活動）
	早 川 弘	堺区自治連合協議会三国丘校区代表者
	平 野 祐 子	地元精通者（女性団体協議会）
	弘 本 由 香 里	学識経験者（大阪ガスエネルギー文化研究所 客員研究員）
	古 川 繁 浩	地元精通者（商工会議所）
副委員長	松 井 一 覺	堺区自治連合協議会副会長
	宮 崎 富 夫	堺区自治連合協議会三宝校区代表者
	八 内 靖 夫	堺区自治連合協議会錦西校区代表者
	山 口 秀 夫	堺区赤十字奉仕団副団長
	山 崎 とみ子	地元精通者（福祉ボランティア）
	山 本 久	堺区自治連合協議会湊校区代表者

◆「基本方針」「施策の方向性」に関すること

堺市堺区区民評議会委員（令和3年2月現在）

	氏 名	役 職
	井 辻 勝 美	大仙校区自治連合会 会長
	梅 原 千 草	Smilearn 代表
	葛 西 加 桜	公募委員
	金 山 順 子	公募委員
副会長	小 池 志 保 子	大阪市立大学大学院生活科学研究科 准教授
	高 岡 武 史	そや堺ええ街づくり隊 代表
会 長	所 め ぐ み	関西大学人間健康学部 教授
	間 宮 菜 々 子	SAKAINOMA Café 店主
	向 山 百 合 恵	公益社団法人堺観光コンベンション協会 職員
	森 田 総 一	湊西校区自主防災組織 副会長
	保 田 育 徳	ホテル・アゴーラ リージェンシー大阪堺 アシスタントマネージャー

堺区 企画総務課

令和3年 月 編集・発行